

平成26年12月25日

各 位

会 社 名 東京ボード工業株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 井上 弘之
(コード番号：7815 東証第二部)
問 合 せ 先 取締役経営管理部長 尾股 拓彦
(TEL 03-3522-4138)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成26年12月25日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成27年3月期 (予想)			平成27年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成26年3月期 (実績)	
			構成比	前年比		構成比		構成比
売 上 高		6,398	100.0	108.3	2,877	100.0	5,905	100.0
営 業 利 益		746	11.7	87.9	394	13.7	848	14.4
経 常 利 益		721	11.3	88.8	394	13.7	811	13.7
当 期 (四 半 期) 純 利 益		497	7.8	87.5	287	10.0	568	9.6
1株当たり当期(四半期)純利益		202円36銭			116円98銭		240円65銭	
1株当たり配当金		未定			0円00銭		12円00銭	

- (注) 1. 平成26年3月期(実績)及び平成27年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。また、平成27年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成27年3月期の業績予想につきましては、その重要性を鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しについては開示いたしません。

以上

平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 12 月 25 日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7815 URL http://www.t-b-i.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL)03(3522)4138
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 2 四半期	2,877	—	394	—	394	—	287	—
26 年 3 月期第 2 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 2 四半期 320 百万円 (-%) 26 年 3 月期第 2 四半期 -1 百万円 (-%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 2 四半期	116.98	—
26 年 3 月期第 2 四半期	—	—

(注) 1. 当社は平成 26 年 3 月期第 2 四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成 26 年 3 月期第 2 四半期の記載及び平成 27 年 3 月期第 2 四半期増減率の記載をしておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期第 2 四半期	11,129	4,410	36.74	1,661.83
26 年 3 月期	11,068	4,124	34.58	1,555.85

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 2 四半期 4,088 百万円 26 年 3 月期 3,827 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27 年 3 月期	—	0.00	—	—	—
27 年 3 月期 (予想)	—	—	—	未定	未定

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、対前期増減比）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	6,398	8.3	746	△12.1	721	△11.2	497	△12.5	202.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	3,660,369株	26年3月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,200,025株	26年3月期	1,200,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	2,460,368株	26年3月期2Q	一株

（注）当社は、平成26年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を開示していないため、「期中平均株式数（四半期累計）」を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

<添付資料>

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	2
（3）連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）継続企業の前提に関する注記	9
（5）セグメント情報等	9
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響も見られるものの、円安・株高を背景として景気は緩やかな回復基調が続いております。また、雇用情勢は着実に改善しており、個人消費もこれらの影響を反映し持ち直しの動きが期待されております。

住宅市場においては、消費税率引き上げの影響を受けており、当第 2 四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は前年同期比で減少しております。また、建設労働者不足による工期の遅れや労務費の上昇の常態化により、依然として厳しい状況で推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは市場ニーズに合致した製品開発とサービス向上を図り、積極的な販売活動を推進してまいりました。その結果、当第 2 四半期連結累計期間の業績は、建設現場の工期遅れ等は常態的に発生しているものの、マンション着工戸数は堅調に推移しており、売上高は 2,877,727 千円、接着剤原料や光熱費などのコスト上昇に対応するため、仕様の見直し及び製造コスト削減に努めた結果、営業利益は 394,796 千円、経常利益 394,499 千円、四半期純利益 287,822 千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第 2 四半期連結累計期間における資産の残高は 11,129,521 千円となり、前連結会計年度末に比べ 61,128 千円増加いたしました。現金及び預金が 150,213 千円減少したものの、たな卸資産が 137,756 千円増加、受取手形及び売掛金が 81,373 千円増加したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当第 2 四半期連結累計期間における負債の残高は 6,718,842 千円となり、前連結会計年度末に比べ 224,752 千円減少いたしました。1 年内返済予定の長期借入金 24,600 千円増加したものの、未払金 48,054 千円減少、長期借入金 211,810 千円減少したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当第 2 四半期連結累計期間における純資産の残高は 4,410,678 千円となり、前連結会計年度末に比べ 285,880 千円増加いたしました。四半期純利益の計上が増たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 150,213 千円減少し、1,527,608 千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は 381,500 千円となりました。これは主に、たな卸資産 137,756 千円及び売上債権が 81,373 千円増加したものの、税金等調整前四半期純利益 399,499 千円、減価償却費 169,804 千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は 272,044 千円となりました。これは主に社宅購入 46,962 千円を含めた有形固定資産取得 272,406 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は 259,669 千円となりました。これは主に、長期借入金の返済 187,210 千円、社債の償還 38,000 千円、配当金の支払 29,524 千円に資金を使用したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 27 年 3 月期の連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く経営環境を踏まえ、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成 26 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,677,822	1,527,608
受取手形及び売掛金	1,456,403	1,537,776
商品及び製品	247,695	377,849
仕掛品	68,994	65,241
原材料及び貯蔵品	94,566	105,922
その他	238,654	225,612
貸倒引当金	△910	△960
流動資産合計	3,783,226	3,839,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,181,664	3,205,863
減価償却累計額	△2,264,784	△2,294,282
建物及び構築物 (純額)	916,879	911,580
機械装置及び運搬具	7,644,872	7,692,138
減価償却累計額	△6,995,893	△7,116,738
機械装置及び運搬具 (純額)	648,978	575,400
土地	5,438,401	5,461,165
建設仮勘定	9,234	78,410
その他	132,823	134,260
減価償却累計額	△119,094	△121,784
その他 (純額)	13,728	12,475
有形固定資産合計	7,027,223	7,039,033
無形固定資産		
無形固定資産合計	31,313	27,424
投資その他の資産		
投資有価証券	66,652	70,458
敷金及び保証金	95,525	95,525
その他	78,851	72,428
貸倒引当金	△14,400	△14,400
投資その他の資産合計	226,629	224,012
固定資産合計	7,285,165	7,290,470
資産合計	11,068,392	11,129,521

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成 26 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	734,127	712,904
1年内償還予定の社債	76,000	76,000
1年内返済予定の長期借入金	374,420	399,020
未払金	180,990	132,936
未払法人税等	75,457	83,570
賞与引当金	45,747	66,247
その他	158,549	194,611
流動負債合計	1,645,292	1,665,290
固定負債		
社債	434,000	396,000
長期借入金	2,354,320	2,142,510
繰延税金負債	1,502,876	1,507,987
役員退職慰労引当金	232,667	235,787
退職給付に係る負債	181,650	187,897
受入敷金保証金	334,220	323,450
資産除去債務	258,567	259,919
固定負債合計	5,298,301	5,053,552
負債合計	6,943,594	6,718,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	221,000
資本剰余金	19,956	19,956
利益剰余金	5,134,262	5,392,560
自己株式	△1,560,000	△1,560,035
株主資本合計	3,815,218	4,073,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,750	15,199
その他の包括利益累計額合計	12,750	15,199
少数株主持分	296,828	321,997
純資産合計	4,124,797	4,410,678
負債純資産合計	11,068,392	11,129,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)
売上高	2,877,727
売上原価	1,798,195
売上総利益	1,079,532
販売費及び一般管理費	684,736
営業利益	394,796
営業外収益	
受取利息	173
受取配当金	2,311
受取保険金	8,239
その他	7,711
営業外収益合計	18,435
営業外費用	
支払利息	16,285
社債利息	1,087
その他	1,360
営業外費用合計	18,732
経常利益	394,499
特別利益	
受取補償金	5,000
特別利益合計	5,000
税金等調整前四半期純利益	399,499
法人税、住民税及び事業税	83,062
法人税等調整額	△1,454
法人税等合計	81,608
少数株主損益調整前四半期純利益	317,890
少数株主利益	30,068
四半期純利益	287,822

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	317,890
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,449
その他の包括利益合計	2,449
四半期包括利益	320,340
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	290,271
少数株主に係る四半期包括利益	30,068

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	399,499
減価償却費	169,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,246
受取利息及び受取配当金	△2,484
支払利息	17,372
受取保険金	△8,239
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△137,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,088
その他	49,717
小計	464,546
利息及び配当金の受取額	2,003
利息の支払額	△16,711
保険金の受取額	8,239
法人税等の支払額	△76,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△272,406
貸付金の回収による収入	386
その他	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△187,210
社債の償還による支出	△38,000
自己株式の取得による支出	△35
配当金の支払額	△29,524
少数株主への配当金の支払額	△4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150,213
現金及び現金同等物の期首残高	1,677,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,527,608

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関わる情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結財務諸表 計上額 (注)2
	木材環境 ソリューション 事業	ファシリティ 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,664,294	213,432	2,877,727	-	2,877,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,664,294	213,432	2,877,727	-	2,877,727
セグメント利益	418,890	104,035	522,925	△128,129	394,796

(注) 1. セグメント利益の調整額△128,129千円には、内部取引消去11,823千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△139,952千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。